



平成 20年 12月期 中間決算短信

平成 20年 8月 7日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎清悟
 問合せ先 責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 飯田晃司 TEL (054) 284 - 7990
 経理担当マネジャー
 半期報告書提出予定日 平成 20年 9月 17日 配当支払開始予定日 平成 20年 9月 2日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 6月中間期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	56,089	22.1	1,009	△ 78.5	822	△ 81.9	451	△ 82.5
19年 6月中間期	45,938	16.6	4,698	△ 30.0	4,549	△ 30.3	2,587	△ 33.5
19年 12月期	92,708	—	4,467	—	4,128	—	2,109	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 6月中間期	5.93	—
19年 6月中間期	33.98	—
19年 12月期	27.70	—

(参考) 持分法投資損益 20年 6月中間期 — 百万円 19年 6月中間期 — 百万円 19年 12月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 6月中間期	113,363	49,813	39.0	581.29
19年 6月中間期	117,318	52,045	39.9	614.67
19年 12月期	112,324	50,096	39.8	586.47

(参考) 自己資本 20年 6月中間期 44,264 百万円 19年 6月中間期 46,806 百万円 19年 12月期 44,659 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6月中間期	5,486	△6,006	566	1,962
19年 6月中間期	9,082	△7,346	△428	9,328
19年 12月期	11,680	△14,023	△3,762	1,916

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 12月期	4.00	4.00	8.00
20年 12月期	3.00	—	—
20年 12月期(予想)	—	3.00	6.00

3. 20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,050	23.0	△ 5,540	—	△ 6,090	—	△ 4,020	—	△ 52.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 76,192,950株 19年6月中間期 76,192,950株 19年12月期 76,192,950株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 45,699株 19年6月中間期 44,209株 19年12月期 44,424株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	47,610	24.5	△ 329	—	△ 239	—	△ 102	—
19年6月中間期	38,244	19.4	2,466	△ 42.9	2,599	△ 41.6	1,680	△ 42.6
19年12月期	78,186	—	842	—	965	—	547	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△ 1.34
19年6月中間期	22.07
19年12月期	7.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	90,896	32,193	35.4	422.77
19年6月中間期	91,424	35,922	39.3	471.74
19年12月期	87,373	33,142	37.9	435.23

(参考) 自己資本 20年6月中間期 32,193百万円 19年6月中間期 35,922百万円 19年12月期 33,142百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,200	24.3	△ 6,560	—	△ 6,640	—	△ 4,300	—	△ 56.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年5月8日の第1四半期決算発表時に公表した平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成20年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び4ページ「経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化から設備投資や個人消費が停滞し、加えてサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱から、景気の先行き不透明感が強まるなかで推移いたしました。

エネルギー業界では、原油価格の高騰に伴う急激かつ大幅な原料価格の上昇に加え、規制緩和などを背景として、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激しさを増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガスおよびLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ22.1%増の56,089百万円となりましたが、原料価格の大幅な上昇などにより経常利益は81.9%減の822百万円、中間純利益は82.5%減の451百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

ガス販売量は、前年同期に比べ67百万 m^3 （14.4%）増加し、538百万 m^3 となりました。家庭用は、年初の気温が前年同期に比べ低めに推移し、1戸当たりの平均使用量が増加したことなどにより、前年同期に比べ1.1%増の59百万 m^3 となりました。工業用は、前年に開拓した大口需要家の通年稼働による販売量増加などにより、前年同期に比べ16.0%増の358百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、小口需要の新規開拓や、気温の影響による空調需要の増加などにより、前年同期に比べ6.2%増の36百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先の需要増加により、前年同期に比べ22.3%増の84百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ22.8%増の45,420百万円となりました。一方、費用面では、原料価格の大幅な上昇により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は62.5%減の2,167百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、お客さま数が順調に増加し、原料価格上昇にあわせ販売価格の調整も進んだことから、売上高は前年同期に比べ21.1%増の7,133百万円、営業利益は65.0%増の427百万円となりました。

③その他

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）の売上高は、エリア営業体制の推進によりガス機器売上は増加しましたが、設備工事売上がグループ内の大型工事があった前年同期に比べて減少したことから、全体として14.0%減の7,221百万円となりました。また、エリア営業体制強化のための諸費用などが増加したことから149百万円の営業損失となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 2 本書面でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
 3 消費税等については、税抜方式によっております。

区分		当中間連結会計期間 (平成20年1～6月)				
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス 販売 実績	直 売	家庭用	59,380	101.1	12,160,738	102.8
		工業用	358,664	116.0	21,956,303	134.6
		業務用	36,333	106.2	4,431,771	108.8
	卸売	84,093	122.3	5,061,299	140.1	
	計	538,471	114.4	43,610,113	121.8	
期末需要家戸数		342,637戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他、LNGの販売を行っております。

(当期の見通し)

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期から23.0%増の114,050百万円を見込んでおります。一方、原料費調整制度によりLNG価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグが発生する見込みであることなどから、営業利益は△5,540百万円、経常利益は△6,090百万円、当期純利益は△4,020百万円となる見通しです。

また、通期の設備投資につきましては、15,330百万円となる見通しであります。

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 業績予想	平成19年度 実績	増 減	増減率 (%)
売 上 高	114,050	92,708	21,341	23.0
営 業 利 益	△5,540	4,467	△10,007	—
経 常 利 益	△6,090	4,128	△10,218	—
当 期 純 利 益	△4,020	2,109	△6,129	—
設 備 投 資	15,330	13,717	1,612	11.8

下期前提：原油価格（全日本C I F）7月～9月 129\$/bbl、10月～12月 120\$/bbl

為替レート 7月～9月 106.3円/\$、10月～12月 105.0円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期における総資産は、平成19年12月期末と比較して1,039百万円増の113,363百万円となりました。第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資などにより固定資産が増加しました。

一方、負債は1,323百万円増の63,550百万円となりました。設備資金の調達や原料単価の上昇により借入金や買掛金が増加しました。

純資産は283百万円減の49,813百万円となりました。中間純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、投資有価証券の時価評価差額が減少したことなどにより評価・換算差額等が減少しました。

この結果、当中間期の自己資本比率は39.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間期において46百万円増加し、当中間期末残高は1,962百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ3,596百万円減の5,486百万円となりました。これは、原料価格の高騰などにより税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は、前年同期に比べ1,340百万円減の6,006百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、貸付金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ995百万円増の566百万円となりました。これは、既存の借入金の返済が進む一方で、新たに設備資金を借入れたこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	28.5	36.0	38.5	39.8	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	55.4	63.7	35.3	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	3.3	3.2	3.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	16.1	17.4	13.7	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、原料費調整制度によりLNG価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグが発生する見込みであることなど、一時的要因とはいえ当期が大幅な減益となる見通しであることから、中間配当3円を含め、1株当たり年間6円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

①規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を

行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合や、LNGのスポット調達等、調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

③原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。また、当社が販売する都市ガスは、主に連結子会社である清水エル・エヌ・ジー㈱から購入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー㈱の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

④大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼動状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑤金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑦自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス]

当社及び下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯㈱(連結子会社)は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー㈱(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱(持分法非適用関連会社)は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン㈱(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「静浜幹線(静岡県静岡市～浜松市、平成24年末完成予定)」の建設及び運営を目的に設立いたしました。

[LPG・その他エネルギー]

静岡ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

[その他]

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

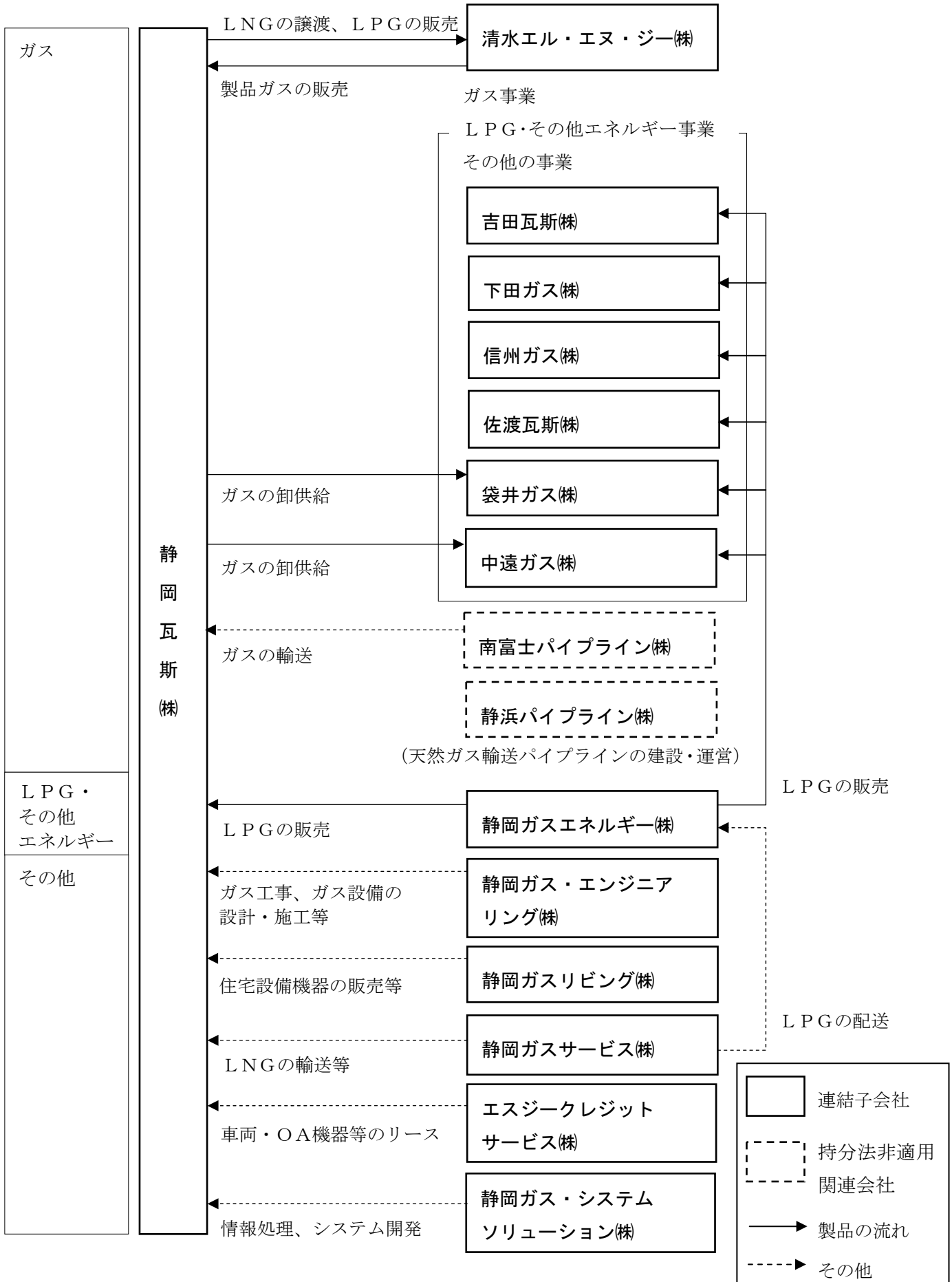
静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社より住宅設備機器の購入等を行っております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及することを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

現下のガス業界を取り巻く環境は、需給および価格の両面で世界的に不安定感を増しているエネルギー情勢に加え、国内のエネルギー市場における規制緩和・構造変化が一段と進み競争が熾烈化するなど、厳しい状況に直面しております。こうした環境にあつて、当社は、長期的な視点に立ち、安定供給と経済性を両立させる原料調達を目指すとともに、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、競争を勝ち抜きながら、お客さまとともに地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争の中で生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立や効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築しつつ、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループは、天然ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「基幹エネルギー供給会社」「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

引続き天然ガスの普及拡大期にある当社は、LNG原料の確保を図りつつ、需要拡大に対応すべくLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいります。投資にあたりましては、単位あたり固定費の低減をもたらすものであること、所定のリターン（IRR）が確保されるものであることなどを確認しつつ、有利子負債に対する管理指標として、営業CF倍率（4年以下）やDE比率（1倍以内）などにより、財務の健全性維持に努めてまいります。

また、規模の経済性によりコスト逡減段階を迎えている当社は、増加する売上に対応した営業利益の確保（現下の原料高価格期にあつては、売上高営業利益率5%程度）に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、需給・価格の両面で世界的に不安定感が増しているエネルギー情勢に加え、供給エリア内において人口・世帯数が伸び悩み、規制緩和や構造変化によりエネルギー市場における競争が熾烈化するなど、厳しさを増しております。こうした中で、当社は、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請に応えつつ、より広域での天然ガスの普及拡大を図り、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、12のカンパニー「エネリア」とともに地域に密着したエリア営業体制を推進していきます。当社の3支社全てに整備した「体感

型ショールーム」を最大限活用し、お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」の充実と併せて、「ガスの炎による豊かな生活」を徹底訴求し、家庭用分野でのガスの復権を図ってまいります。さらに市場投入が来年に迫った家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を通じて家庭用分野の省エネ・省CO₂を押し進めるべく、エネファームの販売体制の構築を図ります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー㈱との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、小型ボイラー等の石油系燃料からの燃料転換に加え、GHP（ガスヒートポンプ）等により空調需要をさらに拡大するとともに、ガスによる快適な厨房環境の実現にも注力してまいります。

工業用分野では、原料調達との整合性をとりながら、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズから大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を押し進める一方、石油製品価格の上昇から競合力を増した小口業・工用分野においても、メンテナンスをはじめ、省エネ・省コストに関する提案などの高付加価値営業に努めてまいります。

当社の主原料であるLNGの価格は、昨年来の原油価格暴騰に引きずられる形で急騰しており、高値継続の状態にあります。加えて、世界的なLNG需要の高まりや新規LNGプロジェクトの遅延など、中期的に需給のタイト化が危惧されており、LNGの調達環境は今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

当社は、長期的視野に立った安定かつ経済的な原料調達を目指すべく、本年6月には、東京ガス㈱との間で、より一層競争力のあるLNGを両社が安定的に確保するための具体的な強化策の検討を開始するなど、様々な調達チャネルの確保に取り組んでまいり所存です。

天然ガスの生産供給基盤整備につきましては、LNG受入れ態勢やガス送出能力の拡充に向けて、清水エル・エヌ・ジー㈱袖師基地における第3号LNG貯槽等の増設工事を、平成21年末の完成を目指して進めてまいります。また、今後、増大が想定される静岡県中西部地区の天然ガス需要に対応するため、中部ガス㈱と連携し、静岡・浜松間を結ぶ高圧パイプラインを平成24年末完成を目指し、建設いたします。

保安面では、地震発生時により小単位で即時の供給停止を可能にする緊急供給停止システムを全地区に構築していきます。また、高度で専門的な保安体制を確立するとともに、耐震性に優れたガス導管への入れ替えや、安全機能が強化されたガス機器への取り替えを計画的に推進し、ガスの安全と信頼の確保に努めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保とガスの安定供給を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減	前中間連結会計期間末
		(平成20年6月30日)	(平成19年12月31日)		(平成19年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
I 固定資産		94,679,656	93,815,967	863,689	93,710,152
(1) 有形固定資産		78,324,044	77,591,109	732,934	75,732,721
1 製造設備		17,569,090	18,908,283	△1,339,193	20,048,109
2 供給設備		38,008,433	39,264,238	△1,255,805	39,776,282
3 業務設備		4,571,988	4,652,078	△80,090	3,618,359
4 附帯事業設備		6,701,111	6,728,339	△27,227	6,552,253
5 建設仮勘定		11,473,419	8,038,168	3,435,250	5,737,715
(2) 無形固定資産		2,967,456	2,052,549	914,907	1,722,539
(3) 投資その他の資産		13,388,155	14,172,307	△784,152	16,254,892
1 投資有価証券		9,641,121	10,056,719	△415,597	12,065,257
2 長期貸付金		2,656,873	3,005,389	△348,515	3,072,562
3 繰延税金資産		663,395	669,185	△5,789	636,655
4 その他投資		758,599	749,456	9,143	799,251
5 貸倒引当金		△331,835	△308,442	△23,393	△318,834
II 流動資産		18,523,672	18,280,860	242,812	23,211,686
1 現金及び預金		1,998,733	1,972,582	26,150	9,382,617
2 受取手形及び売掛金		8,522,838	8,025,979	496,859	6,874,098
3 たな卸資産		5,669,616	4,816,891	852,725	3,863,285
4 繰延税金資産		668,027	594,006	74,020	315,323
5 その他流動資産		1,754,321	2,953,181	△1,198,859	2,849,329
6 貸倒引当金		△89,865	△81,781	△8,084	△72,968
III 繰延資産		160,553	227,217	△66,663	396,506
1 開発費		160,553	227,217	△66,663	396,506
資産合計		113,363,882	112,324,045	1,039,837	117,318,346

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
I 固定負債		39,905,829	38,524,765	1,381,064	43,462,799
1 長期借入金		35,086,911	33,202,677	1,884,234	37,493,453
2 繰延税金負債		892,086	1,263,519	△371,433	2,032,753
3 退職給付引当金		3,456,493	3,604,231	△147,737	3,508,790
4 ガスホルダー修繕引当金		192,640	175,526	17,114	158,406
5 その他固定負債		277,698	278,811	△1,112	269,396
II 流動負債		23,496,526	23,520,938	△24,412	21,505,041
1 1年以内に期限到来の 固定負債		8,429,543	9,288,575	△859,032	10,201,666
2 買掛金		7,957,169	7,018,122	939,046	5,940,143
3 短期借入金		2,239,646	2,390,032	△150,385	215,000
4 未払金		1,968,442	1,764,942	203,499	1,180,104
5 未払法人税等		1,035,753	1,065,219	△29,465	1,980,024
6 賞与引当金		440,655	430,890	9,764	438,843
7 その他流動負債		1,425,316	1,563,156	△137,839	1,549,259
III 引当金		148,151	181,482	△33,331	304,962
1 ガス熱量変更引当金		148,151	181,482	△33,331	304,962
負債合計		63,550,507	62,227,187	1,323,320	65,272,804
(純資産の部)					
I 株主資本		40,209,346	40,063,016	146,330	40,845,531
1 資本金		6,279,147	6,279,147	—	6,279,147
2 資本剰余金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
3 利益剰余金		29,855,104	29,708,059	147,045	30,490,460
4 自己株式		△23,866	△23,151	△714	△23,037
II 評価・換算差額等		4,054,896	4,596,305	△541,409	5,961,283
1 その他有価証券評価差額金		3,999,385	4,374,020	△374,635	5,639,653
2 繰延ヘッジ損益		55,510	222,284	△166,773	321,630
III 少数株主持分		5,549,132	5,437,535	111,596	5,238,726
純資産合計		49,813,374	50,096,857	△283,482	52,045,542
負債純資産合計		113,363,882	112,324,045	1,039,837	117,318,346

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		千円	千円	千円	千円
I 売上高		56,089,402	45,938,833	10,150,569	92,708,043
II 売上原価		43,220,487	29,959,658	13,260,828	65,129,781
売上総利益		12,868,914	15,979,174	△3,110,259	27,578,261
III 供給販売費及び一般管理費		11,859,710	11,280,287	579,422	23,110,965
営業利益		1,009,204	4,698,887	△3,689,682	4,467,296
IV 営業外収益		260,672	303,710	△43,037	543,507
1 受取利息		35,786	38,365	△2,579	79,219
2 受取配当金		93,594	92,712	882	141,753
3 負ののれん償却額		1,951	1,757	194	2,358
4 導管移設補償料		—	36,627	△36,627	—
5 熱量変更支援収入		—	—	—	59,573
6 その他営業外収益		129,340	134,247	△4,906	260,602
V 営業外費用		447,599	453,312	△5,713	882,630
1 支払利息		399,032	420,789	△21,757	825,447
2 その他営業外費用		48,567	32,523	16,044	57,182
経常利益		822,278	4,549,285	△3,727,006	4,128,173
VI 特別利益		77,989	189,578	△111,588	320,703
1 固定資産売却益		—	33,663	△33,663	34,057
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		33,331	123,474	△90,142	246,953
3 投資有価証券売却益		44	25,685	△25,641	25,685
4 リース利益分配金		44,613	6,755	37,858	14,006
VII 特別損失		1,408	—	1,408	143,974
1 固定資産売却損		1,408	—	1,408	—
2 減損損失		—	—	—	101,038
3 投資有価証券評価損		—	—	—	42,936
税金等調整前中間 (当期)純利益		898,860	4,738,863	△3,840,003	4,304,902
法人税、住民税及び 事業税		470,031	1,538,591	△1,068,560	1,698,615
法人税等調整額		△144,805	241,884	△386,690	△88,334
少数株主利益		121,995	370,663	△248,668	584,704
中間(当期)純利益		451,639	2,587,723	△2,136,084	2,109,917

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	29,708,059	△23,151	40,063,016
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△304,594		△304,594
中間純利益			451,639		451,639
自己株式の取得				△714	△714
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	147,045	△714	146,330
平成20年6月30日残高	6,279,147	4,098,961	29,855,104	△23,866	40,209,346

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△304,594
中間純利益					451,639
自己株式の取得					△714
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△374,635	△166,773	△541,409	111,596	△429,812
中間連結会計期間中の変動額合計	△374,635	△166,773	△541,409	111,596	△283,482
平成20年6月30日残高	3,999,385	55,510	4,054,896	5,549,132	49,813,374

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△304,598		△304,598
中間純利益			2,587,723		2,587,723
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,283,125	△692	2,282,432
平成19年6月30日残高	6,279,147	4,098,961	30,490,460	△23,037	40,845,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△304,598
中間純利益					2,587,723
自己株式の取得					△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	260,464	28,293	288,757	369,774	658,532
中間連結会計期間中の変動額合計	260,464	28,293	288,757	369,774	2,940,964
平成19年6月30日残高	5,639,653	321,630	5,961,283	5,238,726	52,045,542

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△609,193		△609,193
当期純利益			2,109,917		2,109,917
自己株式の取得				△806	△806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,500,723	△806	1,499,917
平成19年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	29,708,059	△23,151	40,063,016

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△609,193
当期純利益					2,109,917
自己株式の取得					△806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	△507,637
連結会計年度中の変動額合計	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	992,280
平成19年12月31日残高	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		増 減	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
	千円	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	898,860	4,738,863	△3,840,003	4,304,902
減価償却費	5,350,211	5,159,545	190,665	10,680,473
減損損失	—	—	—	101,038
長期前払費用の償却費	7,662	7,460	201	14,996
繰延資産の償却費	66,663	169,284	△102,620	338,573
有形固定資産除却損	46,608	131,958	△85,350	244,225
負ののれん償却額	△1,951	△1,757	△194	△2,358
投資有価証券評価損	—	—	—	42,936
貸倒引当金の増減(△)額	31,477	△9,348	40,826	△10,927
退職給付引当金の増減(△)額	△147,737	△147,392	△345	△51,952
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△25,199	△278,824	253,625	△271,386
ガスホルダー修繕引当金の増減(△)額	17,114	17,114	—	34,234
賞与引当金の増減(△)額	9,764	△3,234	12,999	△11,186
ガス熱量変更引当金の増減(△)額	△33,331	△123,474	90,142	△246,953
受取利息及び受取配当金	△129,380	△131,077	1,697	△220,973
支払利息	399,032	420,789	△21,757	825,447
有形固定資産売却損益(△)	1,408	△33,663	35,071	△34,057
投資有価証券売却損益(△)	△44	△25,685	25,641	△25,685
売上債権の増(△)減額	△502,732	△34,065	△468,667	△1,173,553
たな卸資産の増(△)減額	△851,207	△8,159	△843,048	△960,973
仕入債務の増減(△)額	788,352	1,140,622	△352,270	2,317,144
未払(未収)消費税等の増減(△)額	16,859	234,703	△217,844	63,152
その他	135,691	△195,342	331,033	△622,375
小計	6,078,120	11,028,318	△4,950,197	15,334,740
利息及び配当金の受取額	129,472	128,966	506	221,120
利息の支払額	△403,552	△431,524	27,972	△851,475
法人税等の支払額	△317,846	△1,643,033	1,325,187	△3,023,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,486,193	9,082,725	△3,596,531	11,680,665

科目	期別		増 減	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
	千円	千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△36,673	△46,061	9,387	△96,035
定期預金の払戻による収入	56,660	46,052	10,607	94,014
有形・無形固定資産の取得による支出	△6,943,700	△6,645,144	△298,555	△14,094,624
有形・無形固定資産の売却による収入	16,863	44,942	△28,079	56,934
投資有価証券の取得による支出	△171,880	△43,801	△128,079	△53,719
投資有価証券の売却等による収入	7,800	34,302	△26,502	47,952
貸付けによる支出	—	△300,000	300,000	△300,000
貸付金の回収による収入	348,515	100,583	247,931	137,756
工事負担金等受入れによる収入	288,875	281,362	7,512	375,543
その他	427,348	△818,956	1,246,305	△191,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,006,191	△7,346,720	1,340,528	△14,023,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額	△150,385	△75,000	△75,385	2,100,032
長期借入れによる収入	5,910,000	5,595,000	315,000	5,765,000
長期借入金の返済による支出	△4,884,798	△5,637,687	752,889	△11,011,554
配当金の支払額	△301,912	△305,277	3,365	△609,839
少数株主への配当金の支払額	△6,053	△5,283	△769	△5,233
その他	△714	△692	△22	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,135	△428,941	995,077	△3,762,401
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	46,138	1,307,064	△1,260,926	△6,104,983
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,916,108	8,021,091	△6,104,983	8,021,091
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,962,246	9,328,156	△7,365,909	1,916,108

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

なし

② 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

静浜パイプライン(株)

持分法を適用しない理由

上記会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

会計処理基準に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備	10～15年
------	--------

供給設備	13～22年
------	--------

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ192,687千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の半期報告書(平成19年9月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

従来区分掲記しておりました「導管移設補償料」(当中間連結会計期間17,629千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から「その他営業外収益」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,202,020	6,862,139	4,025,242	56,089,402	—	56,089,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	218,267	271,273	3,196,151	3,685,692	(3,685,692)	—
計	45,420,288	7,133,412	7,221,393	59,775,095	(3,685,692)	56,089,402
営業費用	43,253,239	6,705,832	7,371,203	57,330,275	(2,250,078)	55,080,197
営業利益(又は営業損失)	2,167,048	427,580	(149,809)	2,444,819	(1,435,614)	1,009,204

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,442,373千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項①の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「ガス」が182,783千円、「LPG・その他エネルギー」が3,989千円、「その他」が3,556千円、「全社」が2,358千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,613,713	5,687,674	3,637,444	45,938,833	—	45,938,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	381,747	204,192	4,761,766	5,347,706	(5,347,706)	—
計	36,995,460	5,891,867	8,399,211	51,286,539	(5,347,706)	45,938,833
営業費用	31,216,810	5,632,780	8,344,069	45,193,660	(3,953,714)	41,239,945
営業利益	5,778,649	259,087	55,141	6,092,878	(1,393,991)	4,698,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,403,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,737,001	11,114,904	7,856,136	92,708,043	—	92,708,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	757,895	496,224	9,453,720	10,707,839	(10,707,839)	—
計	74,494,897	11,611,128	17,309,856	103,415,883	(10,707,839)	92,708,043
営業費用	67,681,563	11,435,653	17,121,497	96,238,715	(7,997,967)	88,240,747
営業利益	6,813,333	175,474	188,359	7,177,168	(2,709,872)	4,467,296

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,718,425千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス」が53,163千円、「LPG・その他エネルギー」が8,311千円、「その他」が2,149千円、「全社」が447千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 581円29銭	1株当たり純資産額 614円67銭	1株当たり純資産額 586円47銭
1株当たり中間純利益 5円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 33円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 27円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	451,639	2,587,723	2,109,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	451,639	2,587,723	2,109,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,148,011	76,149,210	76,148,924

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		(平成20年6月30日)	(平成19年12月31日)		(平成19年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
I 固定資産		71,321,357	71,373,594	△52,236	71,129,497
(1) 有形固定資産		51,574,529	51,612,004	△37,475	49,683,114
1 製造設備		1,264,311	1,398,735	△134,423	1,566,681
2 供給設備		36,793,711	38,118,704	△1,324,993	38,731,450
3 業務設備		4,099,604	4,177,455	△77,851	3,142,979
4 附帯事業設備		1,046,738	1,121,490	△74,752	935,012
5 建設仮勘定		8,370,163	6,795,617	1,574,545	5,306,989
(2) 無形固定資産		2,643,568	1,704,295	939,273	1,425,198
1 借地権		505,886	494,411	11,475	494,411
2 ソフトウェア		1,031,497	—	1,031,497	—
3 ソフトウェア仮勘定		1,087,375	—	1,087,375	—
4 その他無形固定資産		18,808	1,209,883	△1,191,075	930,787
(3) 投資その他の資産		17,103,260	18,057,294	△954,034	20,021,184
1 投資有価証券		9,132,243	9,630,523	△498,279	11,577,599
2 関係会社投資		3,500,005	3,416,230	83,775	3,416,016
3 社内長期貸付金		536,873	585,389	△48,515	652,562
4 関係会社長期貸付金		3,750,700	4,235,200	△484,500	4,127,000
5 出資金		14,959	15,986	△1,027	15,802
6 長期前払費用		20,485	25,043	△4,557	31,630
7 その他投資		183,609	168,303	15,305	219,487
8 貸倒引当金		△35,616	△19,381	△16,234	△18,914
II 流動資産		19,575,158	16,000,036	3,575,122	20,295,345
1 現金及び預金		193,707	210,222	△16,515	7,038,971
2 受取手形		78,434	27,203	51,230	21,383
3 売掛金		6,136,648	5,726,854	409,794	4,920,337
4 関係会社売掛金		97,700	83,901	13,799	77,855
5 未収入金		582,896	1,075,673	△492,776	110,464
6 有価証券		—	1,200	△1,200	14,850
7 製品		56,179	54,467	1,711	48,032
8 原料		38,232	33,675	4,556	27,875
9 貯蔵品		123,464	82,284	41,179	55,452
10 前払費用		251,100	85,307	165,792	255,486
11 関係会社未収入金		613,600	422,596	191,004	499,228
12 関係会社短期貸付金		557,643	537,000	20,643	613,000
13 繰延税金資産		378,156	322,304	55,851	83,399
14 附帯事業未収入金		9,711,236	6,228,688	3,482,548	5,709,926
15 附帯事業その他流動資産		611,152	747,153	△136,001	330,649
16 その他流動資産		202,016	418,843	△216,826	538,402
17 貸倒引当金		△57,010	△57,340	330	△49,970
資産合計		90,896,516	87,373,630	3,522,886	91,424,842

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		(平成20年 6 月30日)	(平成19年12月31日)		(平成19年 6 月30日)
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
I 固定負債		33,542,626	31,440,533	2,102,092	34,806,982
1 長期借入金		29,193,613	26,584,621	2,608,992	29,289,925
2 繰延税金負債		895,275	1,263,519	△368,244	2,027,485
3 退職給付引当金		3,068,397	3,227,716	△159,318	3,142,015
4 ガスホルダー修繕引当金		192,640	175,526	17,114	158,406
5 その他固定負債		192,700	189,150	3,550	189,150
II 流動負債		25,160,408	22,790,534	2,369,874	20,694,923
1 1年以内に期限到来の固定負債		5,196,312	5,660,518	△464,206	6,242,678
2 買掛金		1,596,576	1,428,855	167,720	1,041,908
3 短期借入金		2,069,646	2,134,032	△64,385	—
4 未払金		1,145,211	630,690	514,520	288,002
5 未払費用		710,378	873,726	△163,348	753,071
6 未払法人税等		145,837	148,053	△2,216	939,088
7 前受金		47,896	52,732	△4,836	77,262
8 預り金		157,364	84,494	72,870	144,126
9 関係会社買掛金		5,216,731	4,359,892	856,839	2,924,840
10 関係会社短期借入金		2,134,525	1,640,000	494,525	3,035,000
11 関係会社未払金		844,242	1,243,369	△399,126	947,492
12 賞与引当金		281,300	276,200	5,100	284,500
13 附帯事業未払金		5,067,623	3,643,468	1,424,155	3,752,979
14 附帯事業その他流動負債		545,347	611,643	△66,296	263,696
15 その他流動負債		1,416	2,856	△1,440	276
負債合計		58,703,034	54,231,067	4,471,966	55,501,906
(純資産の部)					
I 株主資本		28,150,108	28,557,901	△407,792	29,995,773
(1) 資本金		6,279,147	6,279,147	—	6,279,147
(2) 資本剰余金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
1 資本準備金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
(3) 利益剰余金		17,795,866	18,202,943	△407,077	19,640,702
1 利益準備金		801,709	801,709	—	801,709
2 その他利益剰余金					
特定資産圧縮積立金		220,420	220,420	—	220,420
別途積立金		16,288,700	16,288,700	—	16,288,700
繰越利益剰余金		485,036	892,113	△407,077	2,329,872
(4) 自己株式		△23,866	△23,151	△714	△23,037
II 評価・換算差額等		4,043,374	4,584,662	△541,288	5,927,163
(1) その他有価証券評価差額金		3,987,863	4,362,378	△374,514	5,605,532
(2) 繰延ヘッジ損益		55,510	222,284	△166,773	321,630
純資産合計		32,193,482	33,142,563	△949,080	35,922,936
負債純資産合計		90,896,516	87,373,630	3,522,886	91,424,842

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)
		千円	千円	千円	千円
(1) 製品売上		42,366,888	34,607,910	7,758,977	69,661,403
1 ガス売上		42,366,888	34,607,910	7,758,977	69,661,403
(2) 売上原価		33,414,096	23,508,089	9,906,007	51,073,737
1 期首たな卸高		54,467	43,945	10,521	43,945
2 当期製品製造原価		5,180,537	4,158,088	1,022,449	11,160,722
3 当期製品仕入高		28,473,062	19,575,427	8,897,634	40,391,113
4 当期製品自家使用高		237,791	221,340	16,451	467,577
5 期末たな卸高		56,179	48,032	8,146	54,467
売上総利益		8,952,791	11,099,821	△2,147,029	18,587,666
(3) 供給販売費		7,128,551	6,899,818	228,733	14,340,742
(4) 一般管理費		1,681,032	1,592,344	88,688	3,105,011
事業利益		143,207	2,607,658	△2,464,451	1,141,912
(5) 営業雑収益		2,133,362	1,781,866	351,496	3,989,817
1 受注工事収益		548,672	602,873	△54,200	1,241,918
2 器具販売収益		1,581,082	1,178,702	402,380	2,745,992
3 その他営業雑収益		3,607	291	3,316	1,906
(6) 営業雑費用		2,505,271	2,017,253	488,017	4,477,831
1 受注工事費用		530,866	587,159	△56,292	1,204,360
2 器具販売費用		1,974,405	1,430,094	544,310	3,273,470
(7) 附帯事業収益		3,110,481	1,854,538	1,255,942	4,535,563
(8) 附帯事業費用		3,211,772	1,760,446	1,451,326	4,346,559
営業利益又は営業損失(△)		△329,993	2,466,363	△2,796,357	842,902
(9) 営業外収益		410,104	426,504	△16,399	705,007
1 受取利息		47,339	47,264	75	97,201
2 有価証券利息		4	15	△10	26
3 受取配当金		93,099	91,790	1,308	140,573
4 関係会社受取配当金		118,299	108,810	9,488	108,810
5 賃貸料収入		70,815	69,034	1,780	136,051
6 雑収入		80,545	109,588	△29,042	222,343
(10) 営業外費用		319,906	293,013	26,893	582,766
1 支払利息		300,402	287,791	12,611	575,338
2 雑支出		19,504	5,221	14,282	7,428
經常利益又は經常損失(△)		△239,795	2,599,854	△2,839,650	965,142
(11) 特別利益		9,104	59,349	△50,245	59,743
1 固定資産売却益		—	33,663	△33,663	34,057
2 投資有価証券売却益		9,104	25,685	△16,581	25,685
(12) 特別損失		1,855	—	1,855	116,457
1 固定資産売却損		1,855	—	1,855	—
2 減損損失		—	—	—	79,909
3 投資有価証券評価損		—	—	—	36,548
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		△232,546	2,659,203	△2,891,750	908,428
法人税等		—	796,000	△796,000	452,000
法人税等調整額		△130,063	182,328	△312,391	△91,283
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△102,483	1,680,875	△1,783,358	547,711

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	△23,151	28,557,901
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△304,594	△304,594		△304,594
中間純利益						△102,483	△102,483		△102,483
自己株式の取得							—	△714	△714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△407,077	△407,077	△714	△407,792
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	485,036	17,795,866	△23,866	28,150,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△304,594
中間純利益				△102,483
自己株式の取得				△714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△374,514	△166,773	△541,288	△541,288
中間会計期間中の変動額合計	△374,514	△166,773	△541,288	△949,080
当中間期末残高	3,987,863	55,510	4,043,374	32,193,482

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△304,598	△304,598		△304,598
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000	—		—
中間純利益						1,680,875	1,680,875		1,680,875
自己株式の取得							—	△692	△692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,150,000	△773,723	1,376,276	△692	1,375,584
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	2,329,872	19,640,702	△23,037	29,995,773

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△304,598
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,680,875
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	251,700	31,153	282,853	282,853
中間会計期間中の変動額合計	251,700	31,153	282,853	1,658,437
当中間期末残高	5,605,532	321,630	5,927,163	35,922,936

前期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189	
当期変動額										
剰余金の配当						△609,193	△609,193		△609,193	
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000	—		—	
当期純利益						547,711	547,711		547,711	
自己株式の取得							—	△806	△806	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,150,000	△2,211,481	△61,481	△806	△62,288	
当期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	△23,151	28,557,901	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
当期変動額				
剰余金の配当				△609,193
別途積立金の積立				—
当期純利益				547,711
自己株式の取得				△806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,059,647
当期変動額合計	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,121,936
当期末残高	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563

[ご参考]

(1) ガス販売量 (個別)

		当中間期	前中間期	増 減	増減率 (%)	
需要家件数		戸	317,162	316,839	323	0.1
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	55,971	55,416	555	1.0
	商業用	〃	15,874	14,784	1,090	7.4
	工業用	〃	352,267	303,060	49,207	16.2
	その他用	〃	15,694	14,852	842	5.7
	卸売	〃	91,868	76,317	15,551	20.4
合 計		〃	531,674	464,429	67,245	14.5
大口販売量		〃	350,271	301,373	48,899	16.2

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 設備投資の状況 (個別)

当中間期の設備投資額は、4,420百万円となりました。

主なものは、一般導管投資1,662百万円および第3号LNG貯槽投資1,256百万円であります。

(3) 通期の見通し (個別)

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 業績予想	平成19年度 実績	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	97,200	78,186	19,013	24.3
営 業 利 益	△6,560	842	△7,402	—
経 常 利 益	△6,640	965	△7,605	—
当 期 純 利 益	△4,300	547	△4,847	—

下期前提：原油価格（全日本C I F）7月～9月 129 \$ /bb1、10月～12月 120 \$ /bb1

為替レート 7月～9月 106.3円/\$、10月～12月 105.0円/\$